

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,493円
前月末比	+98円
純資産総額	0.29億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第38期	2019/02/07	0円
第37期	2018/08/07	100円
第36期	2018/02/07	250円
第35期	2017/08/07	300円
第34期	2017/02/07	0円
第33期	2016/08/08	0円
設定来累計		1,200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.9%	0.1%	3.8%	-0.6%	15.2%	17.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	29.9%
国内債券	39.0%
外国株式	14.4%
外国債券	10.5%
コールローン他	6.2%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	69.0%
2 アメリカ	15.8%
3 スペイン	1.3%
4 イタリア	1.3%
5 イギリス	1.2%
6 フランス	1.0%
7 ドイツ	0.5%
8 オランダ	0.5%
9 香港	0.5%
10 カナダ	0.4%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	74.5%
2 米ドル	16.2%
3 ユーロ	5.4%
4 英ポンド	1.2%
5 香港ドル	0.5%
6 カナダドル	0.4%
7 ノルウェークローネ	0.4%
8 メキシコペソ	0.3%
9 スイスフラン	0.3%
10 豪ドル	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	48
国内債券	7
外国株式	54
外国債券	5
信託報酬等	-16
分配金	-
基準価額	98

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】
（株式市況）

日本を含む先進国の株式市況は、米中通商協議の進展に対する期待やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言での利下げを容認する発言などが好感され、上昇しました。

（債券市況）

海外先進国の債券利回りは、低下しました。米国では、月末に控えた米国連邦公開市場委員会（FOMC）の様子見姿勢などから、もみ合いとなりました。欧州では、一部の経済指標が軟調だったことや欧州中央銀行（ECB）が追加緩和再開を示唆したことなどから、低下しました。国内の債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

（為替）

米ドルは、米中通商協議の進展に対する期待や一部の米経済指標が堅調だったことなどから対円で上昇しました。ユーロは、ECBが追加緩和再開を示唆したことなどなどから対円で下落しました。

【運用状況】

基準価額は、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」などが上昇したことなどから、上昇しました。

【今後の運用方針】

米国経済は、雇用や賃金の改善は継続し、底堅い内需を中心に緩やかな景気回復は持続すると考えます。一方で、対中国貿易摩擦の影響が企業マインドの悪化要因と考えます。

欧州経済は、底堅い内需が景気下支え要因となるものの、米国の通商政策の不透明感等から、製造業を中心に企業景況感の悪化が続いています。加えて、英国の合意なき離脱への懸念等、政治不安も残存し、景気回復の勢いは鈍化する想定です。国内経済は、底堅い雇用が景気回復の下支えとなる見込みです。一方で、米国の通商政策の不透明感が企業景況感の悪化要因となることや、消費増税による消費者マインドへの悪影響が懸念されることから、景気回復は鈍化する想定です。

引き続き、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、安定運用時期が近づくにつれリスクを減少させる運用を行う方針です。

なお、「2020」では8月に計画にもとづき基本ポートフォリオの変更を予定しており、短期資産を引き上げる一方、内外株式、内外債券の組入比率を引き下げる予定です。

・三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

翌月の資産配分計画

	2020	2030	2040
国内株式	2.0%	20.0%	29.0%
国内債券	4.5%	58.0%	43.0%
外国株式	1.0%	8.0%	14.0%
外国債券	1.0%	11.0%	11.0%
短期資産	88.5%	-	-
コールローン他	3.0%	3.0%	3.0%

参考: 基本資産配分

	2020	2030	2040
国内株式	2.0%	21.0%	30.5%
国内債券	4.5%	56.0%	41.0%
外国株式	1.0%	10.0%	15.5%
外国債券	1.0%	10.0%	10.0%
短期資産	88.5%	-	-
コールローン他	3.0%	3.0%	3.0%

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数)]

今月上旬の国内株式市況は、6月29日の米中首脳会談での通商交渉再開合意に加え、米国が対中関税第4弾を見送ったことや中国大手通信機器メーカーの禁輸措置を緩和する考えが示唆されたことなどにより、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、為替相場で円高ドル安となったことなどを理由に下落する局面があったものの、米国での利下げ期待や業績底打ち局面が意識された半導体関連銘柄の上昇などもあり、本格化する国内企業決算を控えて一進一退の展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを上回る結果となりました。業種配分効果については、機械、鉄鋼などがプラスに寄与、繊維製品、金属製品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、SCREENホールディングス、第一三共などがプラスに寄与、プロレド・パートナーズ、リコーなどがマイナスに影響しました。今月の売買としては、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて組入比率を引き上げた銘柄は、日本特殊陶業、スシローグローバルホールディングスなどです。

当面の国内株式市況については、製造業を中心に業績は米中貿易摩擦の影響を受けているものの、米国の利下げや割安感などを背景に総じて底堅く推移すると考えています。

このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者: 友利)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)]

7月の海外株式市況は上昇しました。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長による議会証言等で、米金融政策の緩和姿勢への転換を改めて確認できたことなどが好感され、株価は上昇しました。外国為替市況については、円は米ドルに対しては下落(円安)した一方、ユーロに対しては上昇(円高)しました。

8月は大きなイベントはありませんが、引き続き米中貿易交渉の進展や米国の今後の金融政策が焦点になると考えます。

8月の投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用担当者: 西)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

 2019年
07月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)]

7月の国内金利は、短期から長期ゾーンにかけては小幅上昇から概ね横ばい、超長期ゾーンは小幅低下とまちまちの動きとなりました。月末の10年国債利回りは-0.16%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)はほぼ横ばいとなりました。

実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションをベンチマーク対比中立に維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

設備投資は企業収益が総じて高水準を維持する中、増加傾向にあります。一方、輸出は弱めの動きとなっており、個人消費も盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。国内金利は、本邦景気の先行きに対する不透明感や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。

以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]

【市況動向】
<債券>

当月の長期金利は、米国では上昇した一方、ドイツでは低下しました。米国長期金利は、6月分の雇用統計での雇用者数や消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。ドイツ長期金利は、欧州の景気減速懸念の高まりなどから低下しました。

<為替>

為替市場では、米ドルは市場予想を上回る経済指標などを背景に、米国経済の減速懸念が後退したことなどから対円で上昇した一方、ユーロは欧州の景気減速懸念や欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測の高まりなどを背景に対円で下落しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは、米国をベンチマーク比中立で維持しつつ、欧州を同長めから中立に変更しました。欧州圏の国別投資方針は、スペインなどをベンチマーク比多め、ドイツ・フランスなどを同少なめで維持しました。カンントリーアロケーション(通貨配分)については、米ドル・ノルウェークローネをベンチマーク比多め、ユーロ・豪ドルを同少なめで維持しつつ、7月上旬にメキシコペソを同中立から多めに、中旬に南アフリカランドを同少なめから中立に変更しました。

【今後の運用方針】

当面の長期金利は、米国ではもみ合い、欧州では低位で推移する展開を想定します。米国では、7月末の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、保有資産の縮小を前倒しで終了させることや政策金利の誘導目標を0.25%引き下げることなどを決定した一方、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がFOMC後の記者会見で大幅な利下げ実施を示唆しなかったことなどから、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、ECBが、主要政策金利を少なくとも2020年半ばまで、現行またはそれ以下の水準で維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:船津)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 内外の主要金融資産にバランスよく分散投資を行います。

・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて行います。

・ライフイベント(ターゲット・イヤー)到達後に安定運用に移行します。

特色2 ライフイベントにあわせて3つのファンドからご選択いただけます。

・投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2020年、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする3つのファンドからお選びいただけます。なお、各ファンド間でのスイッチングが手数料なし*で可能です。

※スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

・安定運用時期に近づいたがって株式の組み入れをしいに減少させ、債券の組み入れをしいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色4 国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

特色5 各ペビ一ファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、**上限2.16% (税抜 2%)** (販売会社が定めます)
 購入時手数料 ※消費税率が10%となった場合は、**上限2.2% (税抜 2%)** となります。
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」
 日々の純資産総額に対して、**年率1.188% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030」
 2020年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.512% (税抜 年率1.4%)** をかけた額
 2020年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.188% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」
 2020年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.62% (税抜 年率1.5%)** をかけた額
 2020年2月8日から2030年2月7日の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.512% (税抜 年率1.4%)** をかけた額
 2030年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.188% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

運用管理費用 (信託報酬) ※消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。
 「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」
 日々の純資産総額に対して、**年率1.21% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030」
 2020年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.54% (税抜 年率1.4%)** をかけた額
 2020年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.21% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」
 2020年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.65% (税抜 年率1.5%)** をかけた額
 2020年2月8日から2030年2月7日の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.54% (税抜 年率1.4%)** をかけた額
 2030年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.21% (税抜 年率1.1%)** をかけた額

(注) 休日に変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
	登録金融機関	登録番号				
株式会社大垣共立銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	